貸借対照表

(平成 16年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の	部	負債及び資本の部	
科目	金額	科 目	金額
(資産の部) 流動資産	(11,009,927)	(負 債 の 部) 流動負債	(4,796,825)
現金及び預金	2,780,436	,	(4,796,825) 551,059
受取 手形	2,225,512	買掛金	3,818,035
売 掛 金	5,073,235	未払金	16,351
商品	42,313	未払費用	160,187
短期貸付金	800,204	未払法人税等	147,085
一年内回収予定長期貸付金	547,678	未払消費税等	14,437
未 収 入 金	104,137	賞与引当金	78,500
繰 延 税 金 資 産	826,121	預り金	6,670
その他流動資産	16,716	その他流動負債	4,497
貸 倒 引 当 金	1,406,429		,
		固定負債	(1,107,183)
固定資産	(2,665,566)	長期借入金	1,000,000
(有形固定資産)	(664,631)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,550
建物	80,258	退職給付引当金	70,143
構築物	3,336	預 り 保 証 金	5,490
工具器具備品	22,831		
土 地	558,205	負 債 合 計	5,904,008
 (無形固定資産)	(357,482)	(資本の部)	
` .,	356,496		
ソ フ ト ワ ェ ア その他無形固定資産	986	資本金	2,857,500
この心無が回た貝座	900	貝华亚	2,037,300
(投資その他の資産)	(1,643,453)	資本剰余金	(4,022,500)
投 資 有 価 証 券	94,300	資 本 準 備 金	4,022,500
子会社株式	19,474		
長 期 貸 付 金	1,066,865	利益剰余金	(891,485)
長期滞留債権	1,034,714	利 益 準 備 金	177,375
差入保証金	268,312	当 期 未 処 分 利 益	714,109
繰延税金資産	849,125		
その他投資等	114,510		
貸 倒 引 当 金	1,803,849		
		資本合計	7,771,485
資 産 合 計	13,675,493	負債及び資本合計	13,675,493

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:千円)

			_	·IT · I I])
		科目	金額	
	営	営業収益		
経	業	売 上 高	28,920,121 28,9	20,121
	損			
常	益	営業費用		
	の	売 上 原 価	25,453,808	
損	部	販売費及び一般管理費	2,411,786 27,8	365,595
	嘗	常業利益	1,0	54,526
益	営	営業外収益		
	業	受 取 利 息 及 び 配 当 金	119,748	
の	外	雑 収 入	56,262	176,011
	損			
部	益	営業外費用		
	の	雑 損 失	28,609	28,609
	部			
	i	経常利益	1,2	201,927
特 別 特別損失				
損		固定資産売却除却損	15,930	15,930
の	部			
税引前当期純利益		税 引 前 当 期 純 利 益	1,1	185,996
法人税、住民税及び事業税		法人税、住民税及び事業税	388,600	
		法人税等調整額	123,709	512,309
当 期 純 利 益		当期 純 利 益		673,686
前 期 繰 越 利 益		前期 繰越利益	1	182,922
中 間 配 当 額		中間配当額	1	142,500
		当期未処分利益	7	714,109

(貸借対照表及び損益計算書の注記)

- 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。
- 2. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式等・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上理由及び計算の基礎等

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・従業員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を 計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・商法施行規則第 43 条に規定する引当金であり、役員への退職慰労金支 給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法・・・・金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象・・・ヘッジ手段 - デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 - 資金調達に伴う金利取引

ヘ ッ ジ 方 針・・・・金利変動に基因するリスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法・・・金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

3.貸借対照表の注記

支配株主に対する短期金銭債権	3,490 千円
支配株主に対する短期金銭債務	2,704 千円
子会社に対する短期金銭債権	272,874 千円
子会社に対する長期金銭債権	118,226 千円
子会社に対する短期金銭債務	356 千円
有形固定資産の減価償却累計額	195,383 千円
貸供対照表に計 LLた固定資産のほか	雷笛処理設備一式及び車輌等については11~2契約によ

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算処理設備一式及び車輌等についてはリース契約によ

り使用しております。

保証債務 238,400 千円

4.損益計算書の注記

支配株主との取引高	売上高	15 千円
	売上高、仕入高以外の営業取引高	21,617 千円
	営業取引以外の取引高	1,560 千円
子会社との取引高	売上高	525,411 千円
	売上高、仕入高以外の営業取引高	2,334 千円
	営業取引以外の取引高	10,087 千円

1株当たりの当期純利益 47 円 27 銭

5.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 209,682 千円 年金資産 139,539 千円